

第 66 期  
中間報告書

（平成24年4月1日から）  
（平成24年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、このたびは当初の業績予想を大幅に下回る状況となり株主の皆様にはご心配、ご迷惑をおかけし誠に申し訳なくお詫び申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
内山 郁夫

平成24年12月

### 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では債務危機による景気低迷が続き、米国でも景気は低調に推移致しました。また、欧米の景気低迷の影響を受け、中国を始めとしたアジア地域でも、欧米向けの輸出が伸び悩むなど、総じて景気は減速傾向で推移致しました。日本国内の景気につきましても、東日本大震災の復興需要という下支えはあったものの、海外の景気減速の影響から輸出や生産が低調に推移するなど、景気の減速傾向が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電やパソコン等の民生用電子機器分野における需要の低迷に加え、産業機器分野やエネルギー分野の需要回復も進まず、非常に厳しい状況で推移致しました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、本年1月に発足させた「コスト構造改革推進本部」を中心に抜本的な利益構造改革に取り組むと共に、カーエレクトロニクス市場、産業機器インバータ市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ネットワーク市場を戦略市場に位置付け、これらの市場に向けて拡販に注力致しました。

製品開発の面では、アルミ電解コンデンサと導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの長所を合わせ持つ導電性高分子ハイブリッドアルミ

電解コンデンサや、樹脂モールド加工により製品の高さを抑えた独自構造の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを開発致しました。このほか、LED照明向けに製品寿命を10倍に伸ばしたアルミ電解コンデンサ等、用途に最適化した新製品を多数開発して市場に投入致しました。

一方、海外事業の強化として、現地ニーズに即した製品開発を強化するため、本年6月に当社グループとしては初めてとなる海外における製品開発拠点、貴弥功電子研発（無錫）有限公司を中国江蘇省無錫市に設立致しました。

しかしながら、需要の低迷に加え中国・台湾等の競合メーカーの台頭により価格競争が激しさを増すなど、経営環境は当初の予想以上に厳しく、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は452億46百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は40億17百万円（前年同期営業利益20億88百万円）、経常損失は51億41百万円（前年同期経常利益12億31百万円）、四半期純損失は57億14百万円（前年同期四半期純損失7億89百万円）となりました。

なお、このような状況を踏まえ、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます次第でございます。

### 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（407億51百万円、売上総額の90.2%）  
世界的な市況悪化によるパソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより、当部門の売上高は前年同期比20.2%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（15億58百万円、売上総額の3.4%）  
アモルファスチョークコイルの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比1.9%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（21億90百万円、売上総額の4.8%）  
世界的な市況悪化によるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要低迷などにより、当部門の売上高は前年同期比30.8%の減少となりました。
4. その他の部門（7億46百万円、売上総額の1.6%）  
リセールの減少などにより、当部門の売上高は前年同期比35.6%の減少となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内及び海外共に景気の減速傾向が続き、厳しい経営環境となることが予想されます。

このような厳しい状況を踏まえ、当社グループにおきましては、固定費の削減による損益分岐点の引き下げを中心とした企業体質の強化と今後の収益確保のための新製品による成長戦略を合わせた「構造改革」に取り組んでまいります。

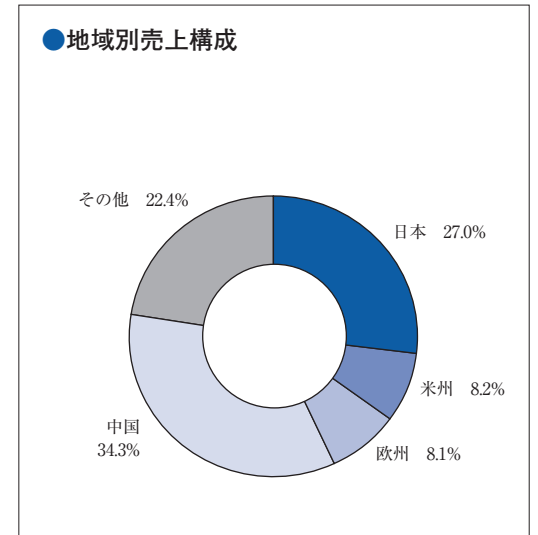
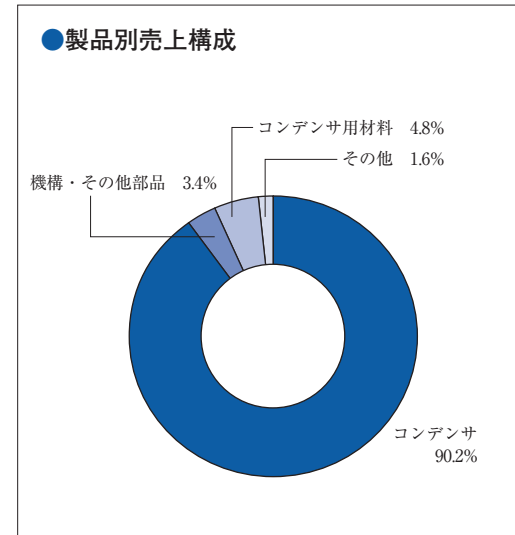
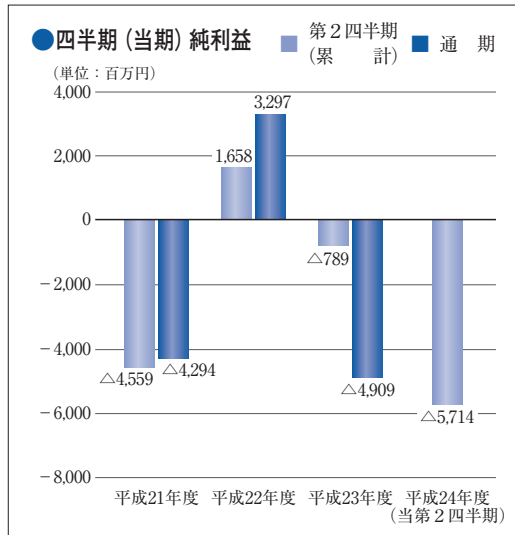
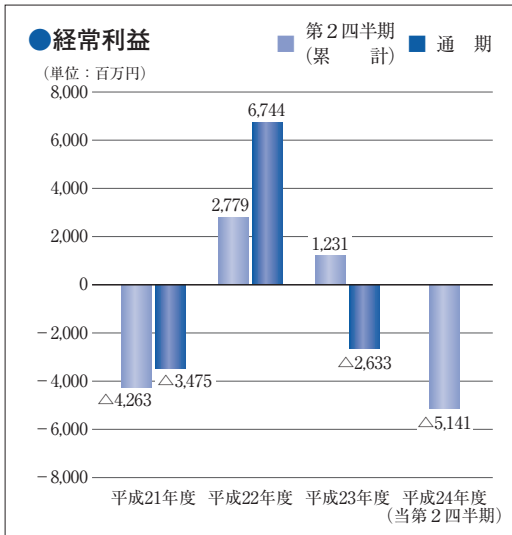
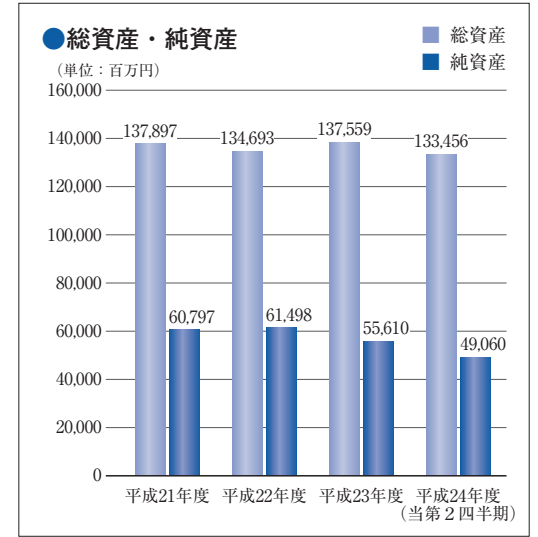
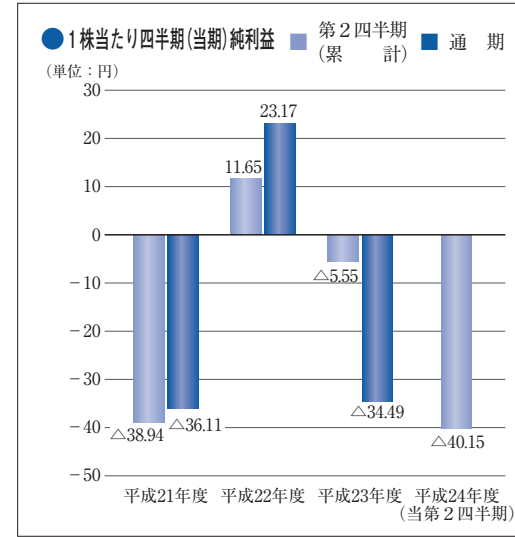
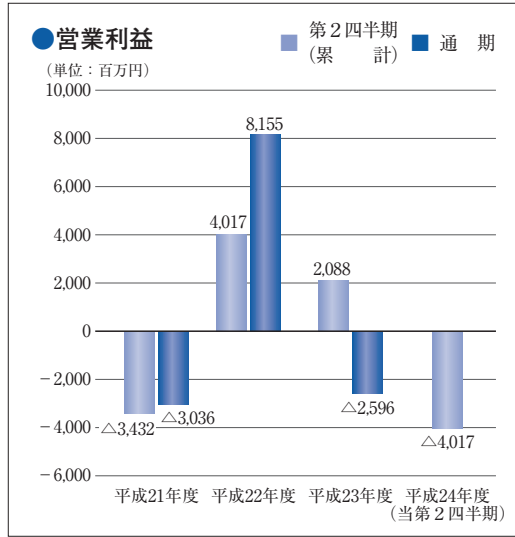
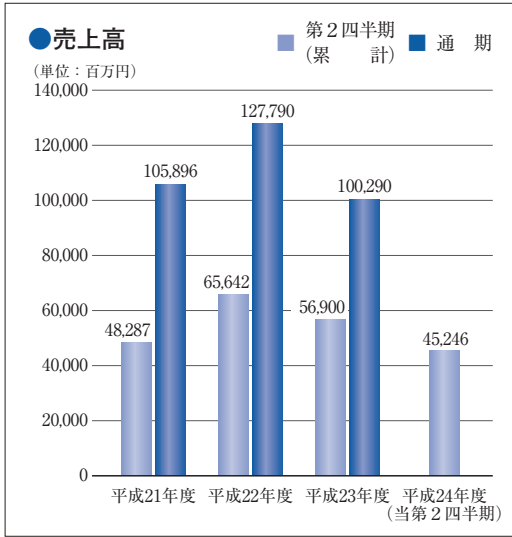
具体的には、「900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革」を目標とし、生産拠点の統廃合、人件費の削減、設備投資の原則凍結、在庫の圧縮、事業の選択と集中、新製品開発のスピードアップなどの施策を実行してまいります。

固定費削減のため、一部事業の縮小や人員の削減等を実施せざるを得ない状況ではありますが、今後の成長分野に対しましては、新製品の開発と拡販を積極的に推し進めて市場を獲得してまいります。自動車向けに本格供給を開始し

た電気二重層キャパシタ事業を一層強化してまいりますほか、新構造を採用した低背型コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ等の新製品の販売拡大を強力に推進致します。更に、次世代キャパシタやリチウムイオン電池の材料となる高性能電極材料の開発を引き続き推進し、早期事業化を検討してまいります。構造改革を速やかに実施し、利益体質への変革を着実に果たしていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、平成25年3月期（平成24年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高930億円（前期比7.3%減）、営業損失68億円（前期営業損失25億96百万円）、経常損失80億円（前期経常損失26億33百万円）、当期純損失97億円（前期当期純損失49億9百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル78円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成24年9月30日	平成24年3月31日
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	69,276	70,657
現金及び預金	17,291	17,671
受取手形及び売掛金	21,591	19,615
たな卸資産	25,770	27,128
その他	4,679	6,304
貸倒引当金	△55	△63
② 固定資産	64,180	66,901
有形固定資産	49,183	51,700
無形固定資産	2,448	2,227
投資その他の資産	12,548	12,973
資産合計	133,456	137,559

Point①

流動資産は、692億76百万円となり13億81百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の減少であります。

Point②

固定資産は、641億80百万円となり27億21百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少25億17百万円であります。

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成24年9月30日	平成24年3月31日
<b>負債の部</b>		
③ 流動負債	44,577	28,076
支払手形及び買掛金	4,764	4,831
短期借入金	27,892	9,772
その他	11,920	13,471
④ 固定負債	39,818	53,872
長期借入金	31,518	45,321
退職給付引当金	7,163	7,012
その他	1,136	1,539
負債合計	84,396	81,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本	58,321	64,038
その他の包括利益累計額	△9,601	△8,747
少数株主持分	339	320
⑤ 純資産合計	49,060	55,610
負債・純資産合計	133,456	137,559

Point③

流動負債は、445億77百万円となり165億1百万円増加致しました。主な要因は、短期借入金の増加181億19百万円であります。

Point④

固定負債は、398億円18百万円となり140億53百万円減少致しました。主な要因は、長期借入金の減少138億2百万円であります。

Point⑤

純資産は、490億60百万円となり65億50百万円減少致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から36.5%となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結結果計期間	前第2四半期連結結果計期間
	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
⑥ 売上高	45,246	56,900
売上原価	40,806	45,945
売上総利益	4,439	10,955
販売費及び一般管理費	8,457	8,867
営業利益(△損失)	△4,017	2,088
営業外収益	373	349
営業外費用	1,497	1,205
経常利益(△損失)	△5,141	1,231
⑦ 特別利益	464	2
特別損失	666	1,363
税金等調整前四半期純損失	5,343	129
法人税、住民税及び事業税	258	674
法人税等調整額	86	△8
少数株主損益調整前四半期純損失	5,688	795
少数株主利益(△損失)	25	△5
四半期純損失	5,714	789

Point⑥

売上高は、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより、前年同期比116億53百万円減少し、452億46百万円となりました。

Point⑦

特別利益は、4億64百万円となり4億61百万円増加致しました。主な要因は、補助金収入3億25百万円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結結果計期間	前第2四半期連結結果計期間
	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
⑧ I営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	5,560
⑨ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△5,897
⑩ III財務活動によるキャッシュ・フロー	4,760	313
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	△533
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△560	△556
VI現金及び現金同等物の期首残高	17,420	16,042
VII現金及び現金同等物の四半期末残高	16,860	15,485

Point⑧

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少8億84百万円、売上債権の増加25億89百万円などにより16億5百万円の支出となりました。

Point⑨

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出28億19百万円などにより33億61百万円の支出となりました。

Point⑩

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入93億88百万円、借入金の返済による支出45億5百万円などにより47億60百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## トピックス

### 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXAシリーズ」

自動車や産業機器をターゲットにしたチップ形の新製品「HXAシリーズ」を開発しました。

「HXAシリーズ」は、アルミ電解コンデンサと導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの長所をあわせ持った新しいタイプのコンデンサで、「導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ」と呼ばれます。アルミ電解コンデンサの長所の一つ「高耐電圧化」を達成しながら、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサに匹敵する「極めて低いESR（等価直列抵抗）特性」を実現しています。



### アルミ電解コンデンサ「LEシリーズ」

省電力で長寿命なLED照明に向けて、リード形アルミ電解コンデンサ「LEシリーズ」を開発しました。

光源のLED化に伴って、照明機器に使用される電子部品にもより一層の長寿命化が求められています。今回開発した新製品「LEシリーズ」は、長寿命化が難しい小形製品でありながら105℃10,000時間保証の高い耐久性を実現しています。従来品に比べて10倍に相当する長寿命化を達成しており、LED電球やLED照明器具向けに最適な製品です。



### 導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PMAシリーズ」

ノートパソコンやカーナビゲーションシステム等の薄型デジタル機器に提案する新製品「PMAシリーズ」を開発しました。

従来の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサは、素子をアルミケースに挿入して、ケースを封口ゴムで封止した構造をしています。一方「PMAシリーズ」はアルミケースと封口ゴムを使用せずに、素子を直接樹脂でモールド加工した当社独自の構造をしており、よりコンパクトなパッケージを実現しています。これにより製品の低背化や大容量化が進み、従来の構造では搭載が困難であった小型、薄型機器への搭載を可能にしました。



### アルミ電解コンデンサ「MHLシリーズ」

自動車の電子制御化に伴って、エンジンルーム内に搭載される電子部品が増加しています。エンジンルーム内は、冬季や寒冷地での使用において駐停車中に受ける外気温の影響や、走行時にエンジンから受ける輻射熱の影響などによって温度が大きく変化するため、エンジンルーム内のコンデンサには低温域から高温域に至る幅広い温度範囲での安定性が求められます。

チップ形アルミ電解コンデンサ「MHLシリーズ」は、-40℃から+125℃までの幅広い温度範囲に対応する自動車向けの新製品です。また、従来品から2倍に製品寿命を延ばしているほか、ESRの低減や小形化も実現しています。





## 会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	178億8,445万円		
従業員数	連結：6,922名 単独：1,007名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 〒957-0101	電話(0293)23-2511 電話(025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、北関東(栃木県宇都宮市)、埼玉(埼玉県川越市)、新潟(新潟県長岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、静岡(静岡県静岡市)、名古屋(愛知県名古屋市)、京滋(滋賀県草津市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)		
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所(神奈川県川崎市)		

(注) 平成24年7月に新潟営業所を開設しております。

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株)(岩手県北上市)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

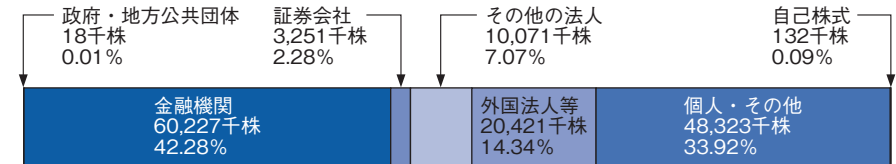
## 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株主数	16,241名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,627千株	7.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,701千株	5.41%
日本生命保険相互会社	6,412千株	4.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	4.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,525千株	3.18%
ジュニパー	3,374千株	2.37%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.35%
キャノン電子株式会社	2,499千株	1.76%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.64%
明治安田生命保険相互会社	2,128千株	1.50%

(注) 持株比率は自己株式(132,939株)を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役 (平成24年9月30日現在)

代表取締役社長	内山 郁夫	取締役	今春 徹
専務取締役	内 秀則	取締役	山 典
常務取締役	須賀 純一	常勤監査役	安 藤 進
常務取締役	柿崎 紀明	常勤監査役	金 崎 敦
取締役	菊池 聡	監査役	太 田 宗 男
取締役	峰岸 克文	監査役	金 井 田 克 司
取締役	白石 修一		

(注) 監査役太田宗男及び金井田克司の両氏は社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

